

地域指定年度	昭和46年度
計画策定年度 (大方) (佐賀)	昭和47年度
	昭和48年度
計画見直し年度 (大方) (佐賀) (佐賀) (大方) (大方) (佐賀) (黒潮) (黒潮) (黒潮)	昭和53年度
	昭和54年度
	昭和63年度
	平成1年度
	平成14年度
	平成15年度
	平成20年度
	平成23年度
	令和6年度

## 黒潮（黒潮町）農業振興地域整備計画基礎資料

令和7年3月

高知県黒潮町



# 目次

<b>第1</b>	<b>地域の概況</b> .....	<b>1</b>
1	人口及び産業経済の動向及び見通し.....	1
	(1) 総人口・世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し.....	1
	(2) 産業別生産額の動向及び見通し.....	2
2	地域の開発構想.....	3
3	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要.....	5
4	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況.....	6
<b>第2</b>	<b>農業生産の現況及び見通し</b> .....	<b>7</b>
1	重点作目の概要.....	7
2	農業生産の動向及び見通し.....	8
<b>第3</b>	<b>土地利用の現況及び見通し</b> .....	<b>9</b>
1	農業振興地域の土地利用の動向及び見通し.....	9
2	森林の混牧林地としての利用可能性.....	9
<b>第4</b>	<b>農業生産基盤の現況及び見通し</b> .....	<b>10</b>
1	農地の整備率.....	10
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況.....	11
<b>第5</b>	<b>農用地等の保全及び利用の現況及び見通し</b> .....	<b>15</b>
1	経営体数の動向及び見通し.....	15
2	耕地の拡張及びかい廃.....	15
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況.....	16
4	農用地利用集積の現況及び見通し.....	16
5	権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別.....	17
6	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向.....	17
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積.....	18
<b>第6</b>	<b>農業近代化施設整備の現況及び見通し</b> .....	<b>19</b>
<b>第7</b>	<b>農業就業者育成・確保の現況及び見通し</b> .....	<b>25</b>
1	新規就農者の動向及び見通し.....	25
2	農業就業者育成・確保施設の状況.....	25
<b>第8</b>	<b>就業機会の現況及び見通し</b> .....	<b>26</b>
1	農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別.....	26
2	農業従事者の就業の現況－他産業別.....	26
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要.....	27
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況.....	27
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況.....	27
<b>第9</b>	<b>農村生活環境の現況及び見通し</b> .....	<b>28</b>
1	農村生活環境整備事業等の実施状況.....	28

2	農村生活環境整備の問題点.....	30
(1)	安全性.....	30
(2)	保健性.....	30
(3)	利便性.....	31
(4)	快適性.....	31
(5)	文化性.....	32
<b>第10</b>	<b>森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し.....</b>	<b>33</b>
1	林業の概要.....	33
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点.....	33
3	林業の振興に関する諸計画の概要.....	33
(1)	森林施業に関する事項.....	33
(2)	林道・治山施設等の整備に関する事項.....	33
<b>第11</b>	<b>地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合わせ等の実施状況.....</b>	<b>34</b>
1	協定制度の実施状況.....	34
2	交換分合.....	35
(1)	実施状況.....	35
(2)	今後の見通し.....	35
<b>第12</b>	<b>農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等.....</b>	<b>36</b>
1	推進体制図.....	36
2	市町村の財政状況.....	36
3	その他参考となる事項.....	36

# 第1 地域の概況

## 1 人口及び産業経済の動向及び見通し

### (1) 総人口・世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本町は佐賀町、大方町の合併により、平成18年3月に誕生した。本町の人口は合併時には14,157人であったが、令和2年の国勢調査では、10,262人となっており、約28%減少している。世帯数についても同様に減少傾向にある。

産業別の人口については、本町産業の基調である第1次産業の長引く景気低迷による価格の低下や、これに伴う担い手の減少による高齢化により後継者が年々減少しており、この減少は続くものと思われる。

第2次産業・第3次産業の就業別人口は、共に減少が続いているが、第3次産業に占める割合が増加しており、この背景には第1次産業からの転換が考えられる。

(単位：人、世帯、%)

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち		うち	総就業人口	第1次	第2次	第3次	
		農家人口		農家		うち農業			
平成22年	12,366 (100)	1,570 (12.7)	5,052 (100)	539 (10.7)	6,170 (100)	1,480 (24.0)	874 (14.2)	1,604 (26.0)	3,086 (50.0)
平成27年	11,217 (100)	1,314 (11.7)	4,899 (100)	438 (8.9)	5,228 (100)	1,206 (23.1)	775 (14.8)	973 (18.6)	3,049 (58.3)
令和2年 (現況)	10,262 (100)	899 (8.8)	4,607 (100)	338 (7.3)	4,687 (100)	997 (21.3)	623 (13.3)	796 (17.0)	2,894 (61.7)
令和12年 (見通し)	9,385 (100)	439 (4.7)	4,428 (100)	134 (3.0)	3,837 (100)	576 (15.0)	314 (8.2)	656 (17.1)	2,605 (67.9)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 ( )は構成比である。

3 資料：国勢調査報告、農林業センサス

4 農家人口は、販売農家世帯員数である。

5 農家世帯数は、販売農家数である。

6 総就業人口には分類不能も含むが、産業別就業人口の内訳には分類不能の産業は含まない。

7 現況、見通しの算出方法

①総人口：黒潮町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（平成28年1月）における将来目標人口

②うち農家人口：トレンドによる推定値（令和12年）

③総世帯数、農家数：トレンドによる推定値（令和12年）

④産業別就業人口（第1次、うち農業、第2次、第3次産業）：トレンドによる推定値（令和2年、令和12年）

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

(単位：百万円、%)

	産業別生産額				
	総生産額	第1次		第2次	第3次
			うち農業		
平成22年	27,457 (100)	5,431 (19.8)	1,434 (5.2)	4,988 (18.2)	17,038 (62.1)
平成27年	27,393 (100)	4,845 (17.7)	1,419 (5.2)	6,716 (24.5)	15,832 (57.8)
令和元年 (現況)	24,556 (100)	4,261 (17.4)	1,372 (5.6)	4,684 (19.1)	15,611 (63.6)
令和12年 (見通し)	24,958 (100)	3,882 (15.6)	1,261 (5.1)	6,726 (26.9)	14,350 (57.5)

(注) 1 ( ) 内は構成比である。

2 資料：高知縣市町村経済統計（平成30年度・令和元年度）

3 総生産額には、輸入品に課される税・関税は含まない。

4 見通しの算出方法

①第1次、第2次、第3次、農業：トレンドによる推定値

## 2 地域の開発構想

今後の土地利用については、政治経済等の社会的諸条件及び土地の特色、自然条件等を考慮して将来の方向を見定め、均衡のとれた適切な土地利用を図らなければならない。本町においても農地の保全、整備は重要な課題であるが、都市化、混住化が進んでおり、適正な土地利用計画の推進が喫緊の課題となっている。

このような状況を踏まえたうえで農用地区域の設定等、各種の規制によって乱開発を防止し、秩序ある土地利用を推進して自然と産業の調和のとれた住みよい町づくりを目指す。

### ア 道路整備の方向

四国3橋の完成と、現在整備中の四国横断自動車道の西進により増加している交通量に対応し、災害時の緊急輸送道路の確保、医療施設への速達性向上を図るために国道56号佐賀大方道路の整備を促進するとともに、地域の主要幹線である国道・県道の整備促進にも努め、四国横断自動車道との一体化に努める。

また、産業や観光及び町民の安全で快適な生活環境を確保し日常生活向上のために、大方地区においては町道の舗装や拡幅等、集落の主要道路改良の促進をし、道路網の整備を図る。また佐賀地区においては対岸町道の早期完成を図り、将来の社会経済環境の変化に対応すべく社会資本の充実を図り、活力にあふれた発展する町づくりを目標とする。

### イ 産業の振興

#### ① 農林業の振興

本地域では、農業を基幹産業と位置づけ土地基盤、近代化施設の点的整備と併せ本町の温暖な気候等自然条件を活かした安全で安心な食料の生産基地を目指した適地、適作による産地形成と有利作目への転換に取り組む。さらに高齢化、後継者不足が深刻化することから新規就農者の確保・生産組織の育成による農作業の受委託の促進と、中核的農家、担い手農家の規模拡大を推進し、生産性の高い水田経営と施設園芸による農家所得の向上と安定を図る。

林業については、本町の79%を占める森林の47%が民有林の人工林であり、そのうちヒノキが圧倒的に多い。その中で7齢級までの若齢級が8%を占めることから、今後森林の持つ公益機能、特に水資源のかん養機能の発揮と地域林業の育成整備が重要である。

このため森林の持つ公益機能、水資源のかん養機能の維持の必要性について町民に啓発を行うとともに、森林組合を中心とした森林施業の団地化、協業化の推進等、施業計画を確実に立て適正な森林整備に努める。また生産性の向上と労働条件の改善による雇用対策面からも林道・作業道等基盤整備の推進、高性能林業機械等の導入・活用を図る。

#### ② 商工観光

本町には、大きなショッピングセンター等はなく、小規模なスーパーや小売店のみで買物客は隣接の四万十市・四万十町に流出している。

そうした量販店が台頭する中で、本町の商業は零細な経営規模であり、一部の商店を除いて経営環境は厳しい。

このため、商工会や行政関係団体と連携しながら地域に合った商店街づくりを図る。

本町の観光は、海、山、川と美しい自然や景観に恵まれ、「日本の渚百選」に選定されている入野海岸のほか、ホエールウォッチング、カツオたたきづくり体験、磯釣り、釣り筏、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム、スポーツツーリズムなど、自然体験型の観光が主である。

また、全国規模のイベントが開催されている。今後は自然環境との調和を基本に、環境学習・海洋レクリエーション基地として開発を図るとともに、観光形態の多様化に対応するため、新たな魅力ある観光資源の掘り起こしや、各種イベントの開催など交流人口の拡大につながる観光の振興を推進することが必要である。また地域の特産物を活かした農林水産物の加工、土産品の販売を図るための施設整備や海・山・川といった自然を活かした観光農林漁業の育成も図る。

### 3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定計画 策定等年度	指定地域 等範囲	内 容
野菜指定産地生産 出荷近代化計画 (冬春キュウリ)	昭和 41 年度	旧大方町 全 域	生産組織を強化し、共販体制を確立し、出荷場の施設整備を行い、出荷計画に基づく系統出荷を実施する。
農業振興地域整備計画	昭和 46 年度	町全域	農業振興地域を定め農用地区域を設定し、基幹作目の振興を図り、これに必要な農用地の確保と整備を図る。
果樹広域濃密生産団地 形成計画	昭和 46 年度	旧大方町 全 域	柑橘の団地化を図り、共販体制を確立し系統出荷を実施する。
振興山村計画	昭和 46 年度	旧大方町 白田川 旧佐賀町 全 域	農山村の地域住民の所得向上と山村の実情に即した生活環境の整備を行い、山村地域の振興に資する。
過疎地域自立促進事業計画	昭和 47 年度	旧佐賀町 全 域	若年者の安定的な生活を確保するため、地域の持つ特性に応じた水産業や農林業の抜本的な振興を図る。
高能率生産団地整備計画	昭和 48 年度	旧大方町 全 域	立地条件を高度に利用して生産性の高い農業を進め、農業所得の向上と農村の生活環境の改善を図る。
農業生産総合振興計画	昭和 57 年度	旧大方町 全 域	地域の実情に即した農業生産の振興を図るため、作物別の振興方策を定め農家所得の向上を図る。
特定農山村地域	平成 5 年度	町全域	地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域であり、かつ、農林業が重要な事業である区域。
農業経営基盤 強化促進基本構想	平成 6 年度	旧佐賀町 全 域	農業が職業として選択し得る魅力とやり甲斐のあるものとするため、農業経営の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営体を育成する。
	平成 7 年度	旧大方町 全 域	
地域農業マスタープラン	平成 12 年度	町全域	地域農業振興を図るため、中期的な担い手育成目標や事業導入年度計画、経営や生産対策に係る施策を実施する。
(担い手育成総合支援協議会 アクションプログラム)	平成 18 年度	町全域	地域農業の中期的なビジョン・目標や年度活動計画を定め、経営・生産対策に係る施策を実施する。
農業の有する多面的機能の発 揮の促進に関する計画	平成 27 年 5 月 28 日制定 令和 2 年 7 月 27 日変更	町全域	農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るため、多面的機能発揮促進事業の実施を推進すべき区域の設定に関する基本的な事項を定める。

#### 4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

計画等の名称	地域等の名称及び指定等年月日	根拠法令
辺地総合整備計画	旧佐賀町 昭和 37 年度 旧大方町 昭和 46 年度	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律
都市計画	旧大方町 昭和 40 年 7 月 5 日 旧佐賀町 昭和 47 年 4 月 25 日	(都市計画法) 都市計画法に基づき都市計画区域を定め土地利用の合理化を図る。
幡多半島振興計画	旧大方町 昭和 63 年 12 月 23 日	半島振興法に基づき半島地域の振興を図る。
過疎計画	町全域 平成 22 年 4 月 1 日	過疎地域自立促進特別措置法
過疎地域持続的 発展計画	町全域 令和 3 年 4 月 1 日	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法
産業振興促進計画	令和 2 年 4 月 1 日	半島振興法
馬荷辺地	令和 3 年 9 月 14 日	辺地に係る公共的施設の整備のための財政上の特例措置等に関する法律

## 第2 農業生産の現況及び見通し

### 1 重点作目の概要

#### (水稲)

水田農業の構造改革推進や、農用地利用集積を進め、土地基盤、大型機械、施設等を整備し、生産・受託組織の育成、生産コストの低減を図るとともに地理的、自然的条件を活かした安全で安心できる良質米の生産を目指す。

#### (施設野菜)

本町の基幹作目であるキュウリは、平成 19 年度に最新式の選果機が導入され、選果や荷造りの一連作業の軽減が図られた。その軽減された余剰労働力を生産面に反映させ、規模拡大による経営の安定と産地の維持拡大に努める。

最近では国営農地、圃場整備地へのレンタルハウスの導入と、これにあわせてニラの栽培が増加傾向にある。

また、イチゴについても労力に見合った規模により優良品の生産と栽培技術の高位水準化を図る。

#### (露地野菜)

砂地を活かした、早出しラッキョウと山間地域ではシトウ、ナバナが栽培されているが高齢化により担い手が減少している。今後は、品質向上と担い手となる生産組織の育成を図る。

#### (果樹)

国営農地では土佐文旦を中心に柑橘類が新植されているが、未成木のため今後は土作りの推進による早期成園化と、地理的・自然的諸条件を活かし栽培を行っている。一方熊野浦では「潮風みかん」として温州みかんの栽培が盛んで、今後は生産技術の向上を図る。

#### (工芸作物)

葉タバコの栽培も高齢化により担い手が減少しているが、今後は共同乾燥施設の利用推による労力の省力化や連作障害を回避して、品質向上につなげるための土づくりに取り組み、収量の安定化に努めるなど作付面積を確保していかなければならない。

#### (花卉)

産地化を図るために、ハウス施設の整備、規模拡大に必要な育苗施設や予冷施設の整備、集出荷場の整備に取り組んできたが、主力品目であるテッポウユリ、シュッコンカスミソウの価格低迷や種苗コストの高さ等から経営的に厳しい状況にある。

このため、所得向上策として後作オクラの栽培も進んでいるが、基幹品目である花卉の振興が重要であり新品種・新技術の導入、鮮度保持剤の使用による切り花品質の向上策によって価格の安定を図る。

#### (菌茸類)

水稲に代わる作目として昭和 52 年に 12 棟 15 名でシメジ栽培を開始した。特用林産物で佐賀地区の基幹作物に成長したが、近年の価格の低迷や輸入増により経営状態は厳しい。今後、生産技術の向上や生産コストのスリム化を図り所得の向上を目指す。

## 2 農業生産の動向及び見通し

作目	平成22年			平成27年			令和2年（現況）			令和12年（見通し）		
	作付面積 （飼養頭羽数）	生産量 （t）	粗生産額 （百万円）									
米 稲	(ha) 135	351	71	(ha) 72	281	30	(ha) 43	183	24	(ha) 43	183	24
<b>施設野菜</b>												
（キュウリ）	12	1,533	393	13	1,492	448	13	1,710	546	13	1,710	546
（イチゴ）	2	51	42	2	38	42	1	22	28	1	22	28
（ミョウガ）	4	117	220	3	112	227	2	75	132	2	75	132
（新ショウガ）	2	117	62	2	82	53	2	95	65	2	95	65
（ニラ）	10	403	211	9	442	235	11	620	442	11	620	442
（アスパラ）	1	118	10	1	15	16	—	—	—	—	—	—
（スイカ・メロン）	1	48	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（葉わさび）	—	9	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>露地野菜</b>												
（オクラ）	6	118	117	6	82	109	4	71	127	4	71	127
（ピーマン類）	1	77	33	1	52	24	1	61	33	1	61	33
（ラッキョウ）	15	221	108	14	141	88	14	113	83	14	113	83
（シシトウ）	0.5	9	7	1	5	6	0.3	9	12	0.3	9	12
（ナバナ）	1	3	2	1	4	3	0.1	1	1	0.1	1	1
（つわぶき）	2	23	6	3	31	8	2	13	4	2	13	4
<b>果 樹</b>												
（ゆず）	—	2	0.2	6	13	2	—	—	—	—	—	—
（みかん）	—	—	—	5	3	1	—	—	—	—	—	—
（くり）	0.1	0.4	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>工 芸 作 物</b>												
（葉タバコ）	29	54	100	25	52	106	19	42	91	19	42	91
<b>施 設 花 卉</b>		(千本)			(千本)			(千本)			(千本)	
（テッポウユリ）	3	1,314	149	3	1,061	103	1	661	81	1	661	81
（かすみ草）	8	1,688	133	6	1,102	103	7	1,014	93	7	1,014	93
（グラリオーサ）	2	287	36	1	205	26	—	—	—	—	—	—
<b>菌 茸 類</b>												
（ブナシメジ）	—	1,445	468	—	1,499	452	—	670	261	—	670	261
（塩蔵シメジ）	—	15	7	—	9	5	—	—	—	—	—	—
（エリンギ）	—	103	42	—	18	8	—	—	—	—	—	—
（ひらたけ）	—	23	9	—	5	2	—	1	1	—	1	1
（しいたけ）	—	11	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 資料：黒潮町の農業（平成22年度、平成27年度、令和2年度）

### 第3 土地利用の現況及び見通し

#### 1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

(単位：ha、%)

	総面積	農用地			農業用 施設 用地	森林原野		住宅地	工場用地	その他
		農地	採草 放牧地	計		混牧 林地				
平成23年	12,925 (100)	1,324 (10.2)	0 (0.0)	1,324 (10.2)	0 (0.0)	9,500 (73.5)	0 (0.0)	211 (1.6)	0 (0.0)	1,890 (14.6)
平成27年	12,925 (100)	1,324 (10.2)	0 (0.0)	1,324 (10.2)	0 (0.0)	9,501 (73.5)	0 (0.0)	211 (1.6)	0 (0.0)	1,889 (14.6)
令和2年 (現況)	12,920 (100)	1,290 (10.0)	0 (0.0)	1,290 (10.0)	1 (0.0)	9,517 (73.7)	0 (0.0)	212 (1.6)	0 (0.0)	1,900 (14.7)
令和12年 (見通し)	12,920 (100)	1,290 (10.0)	0 (0.0)	1,290 (10.0)	1 (0.0)	9,517 (73.7)	0 (0.0)	213 (1.6)	0 (0.0)	1,899 (14.7)

(注) 1 ( ) 内は構成比である。

2 資料：黒潮町資料

#### 2 森林の混牧林地としての利用可能性

(単位：ha)

	現況混牧林地面積 (令和4年)	左以外の森林の混牧林地としての 利用可能性
市町村行政区域	—	
農業振興地域 (農用地区域(案))	—	—
その他	—	—

## 第4 農業生産基盤の現況及び見通し

### 1 農地の整備率

(単位：%)

	現在（令和2年）	目標
田	73.8	82.0
畑	61.1	79.8
樹園地	100	100

- 1 市町村行政区域に関する数字である。
- 2 田の整備率は、20 a 程度に整備された田の比率である。
- 3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

## 2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

### 大方地区

事業種目	受益戸数(戸)	事業費(千円)	実施地区名	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
国営農地開発事業	54	161,916	本田団地	農地造成 地区面積 26.7ha 栽培面積 15.7ha	国	H 1	③
国営農地開発事業	78	325,274	早咲団地	農地造成 地区面積 30.0ha 一次造成11.8ha 区画整理3.5ha	国	H 1	④
国営農地開発 営農定着化等 促進事業	3 13 32	1000 5000 2000	本田団地	生産管理施設機械整備事業 共同育苗ハウス1棟 100㎡ トラクター中型1台 小型1台 営農集団化活動事業	本田団地 生産者組合	H 2	③
国営農地開発事業	78	127,102	早咲団地	排水路 L=1,000m 農地2次造成 11.3ha 法面工事 5ヶ所	国	H 2	④
	54	16,583	本田団地	アスファルト防塵舗装工事 L=1,741m A=8,850m 法面工事 2ヶ所	国	H 2	③
	107	17,304	出口団地	2工区測量一式	国	H 2	①
畑作営農基盤 強化対策事業	106	2,850	早咲団地	緑肥作物の植栽 9.5ha	大方町 国営土地 改良区	H 3	④
国営農地 造成事業	54	4,738	本田団地	防塵舗装工事	国	H 3	③
	78	7,622	早咲団地	整備工事	国	H 3	④
	107	577,109	出口団地	2工区造成及び区画整備工事	国	H 3	①
	107	183,855	出口団地	西南幹線道路3工区暫定工事	国	H 3	①
県単営農定着化 推進事業	107	300	出口団地	計画団地推進事業 130.7ha	大方町	H 4	①
	355	700	5 団地	(本田・早咲・出口・田野浦・ヤチガ)	大方町	H 4	—
国営農地 開発事業	78	10,609	早咲団地	(畑面暗渠・支線道路舗装・末端配管)	国	H 4	④
	107	34,196	出口団地	2工区2次造成仕上5.9ha土壌改良	国	H 4	①
		10,403		2工区は場畦畔・法面崩壊修復63ヶ所			
313,120		1次造成6.4ha 区画2.5ha					
広域営農団地 農道整備事業	107	289,430	出口団地	西南幹線道路(県道出口～古津賀)	国	H 4	①
	57		田野浦団地	出口側L=370m 田野浦側L=454m			②
農村女性環境 整備モデル事業	131	9,888	早咲団地	トイレ・休憩所建設及び周辺整備	大方町	H 5	④
国営農地 開発事業	78	4,738	早咲団地	支線農道舗装・末端配管工事	国	H 5	④
	107	300,049	出口団地	1工区その1 2次造成工事4.3ha 1工区その3 1次造成工事9.2ha 沈砂池埋戻1号支線道路工L=132m 舗装工L=904m	国	H 5	①
広域営農団地 農道整備事業	164	369,770	出口団地	西南幹線道路施設	国	H 5	①
			田野浦団地	出口側(ヤチガ)団地付近L=283m) 田野浦側(県道取合L=390m)			②
国営農地 開発事業	78	9,476	早咲団地	用水工事(揚水ポンプ設置1基外)	国	H 6	④
	107	164,800	出口団地	1-1工区1次～2次造成1.4ha 1-1工区1次～2次造成5.8ha 支線道路工事 L=334m			①
	57	572,680	田野浦団地	3工区1次～2次造成3.8ha 区画1.1ha 5工区1次～2次造成2.9ha 区画0.9ha			②
国営農地 開発事業	33	917,300	ヤチガ団地	農地造成 地区面積 35.7ha 栽培面積 17.8ha	国	H7～8	⑤
国営農地 開発事業	19	—	竹島団地	農地造成 栽培面積 5.4ha 区画整理 栽培面積 1.7ha	国	H8～14	⑥

大方地区

事業種目	受益戸数(戸)	事業費(千円)	実施地区名	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営ほ場整備事業	30	42,445	大方中央地区(小川)	ほ場整備 4.2ha	高知県	S 58	蛭川 
	100	188,000	大方中央地区(早咲・田村)	ほ場整備 12.2ha	高知県	S 59	浮鞭 
	28	104,000	大方中央地区(小川)	ほ場整備 7.4ha	高知県	S 60	猿飼 
	100	23,226	大方中央地区(早咲・田村)	ほ場整備 0.9ha	高知県	S 61	小川 
	100	127,044	大方中央地区(早咲・田村)	ほ場整備 17.0ha	高知県	S 62	田村 
	100	159,117	大方中央地区(小川)	ほ場整備 18.7ha	高知県	S 63	早咲 
	297	135,910	大方中央地区(早咲・田村・小川)	ほ場整備 4.8ha 道路舗装、橋梁 取水工	高知県	H 1	下田ノ口 
	277 70	124,278	大方中央地区(早咲・田村・小川・浮鞭)	換地費 11ha 三栄橋、黒間橋 支線道路 <sup>ホーリング</sup> ほ場整備 5.6ha	高知県	H 2	
	297	60,000	大方中央地区(早咲・田村・小川・浮鞭・猿飼)	ほ場整備 9.4ha	高知県	H 3	
	87	70,000	蛭川地区(蛭川)	ほ場整備 5.0ha	高知県	H 3	
64	80,000	大方西部地区(下田ノ口)	ほ場整備 5.5ha	高知県	H 3		
県営水田農業確立排水対策特別事業	64	60,000	下田ノ口地区	L = 206m 内巾 2.0m 内直高 2.0m	高知県	H 3	
県営ほ場整備事業	297	75,000	大方中央地区(早咲・田村・小川・浮鞭)	ほ場整備 0.9ha 舗装 L=1,788m A=6,022㎡ 道路 40m 排水路 326m 他	高知県	H 4	蛭川 
	87	90,000	蛭川地区(蛭川)	ほ場整備 6.6ha	高知県	H 4	浮鞭 
	64	95,000	大方西部地区(下田ノ口)	ほ場整備 8.0ha	高知県	H 4	猿飼 
県営水田農業確立排水対策特別事業	64	44,000	下田ノ口地区(下田ノ口)	L = 313m 内巾 2.0m 内直高 2.0m	高知県	H 4	小川 
県営ほ場整備事業	297	42,000	大方中央地区(浮鞭)	ほ場整備 0.4ha	高知県	H 5	田村 
	87	100,000	蛭川地区(蛭川)	ほ場整備 5.4ha	高知県	H 5	早咲 
	64	90,000	大方中央地区(下田ノ口)	ほ場整備 5.2ha	高知県	H 5	下田ノ口 
	297	23,700	大方中央地区(中央全地区)	用水路・舗装 他	高知県	H 6	上田ノ口 
	87	80,700	蛭川地区(蛭川)	ほ場整備 5.8ha	高知県	H 6	馬荷 
	64	40,000	大方西部地区(下田ノ口)	ほ場整備 2.3ha	高知県	H 6	口奏川 
	160	740,000	田ノ口地区(馬荷・上田ノ口)	ほ場整備 29.8ha	高知県	H6~12	奥奏川 
	160	154,880	田ノ口地区(馬荷・上田ノ口)	ほ場整備 7.0ha	高知県	H 8	
	160	107,200	田ノ口地区(馬荷・上田ノ口)	ほ場整備 12.8ha	高知県	H 9	
	160	93,450	田ノ口地区(馬荷・上田ノ口)	ほ場整備 12.7ha	高知県	H 10	
160	63,000	田ノ口地区(馬荷・上田ノ口)	ほ場整備 3.3ha	高知県	H 11		
県営ほ場整備事業	82	456,514	湊川地区(七郷-2・七郷-3)	ほ場整備 18.8ha 道路 23,087㎡	高知県	H13~18	

大方地区

事業種目	受益戸数(戸)	事業費(千円)	実施地区名	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
土地基盤整備事業	104	40,206	大方南部地区(出口)	農地造成 10.6ha	大方南部農協	S45~46	出口 1
	143	182,507	大方南部地区(田野浦)	農地造成 33.2ha	大方南部農協	S47~52	田野浦 2
	58	243,437	大方南部地区(出口)	農地造成 19.9ha	大方南部農協	S54~56	中馬荷 3
	14	73,575	馬荷地区(中馬荷)	農地造成 農道舗装 4.2ha	大方町	S55~57	芝 4
	92	209,327	大方中央地区(芝,入野本村,口湊川)	区画整理 農道舗装 10.1ha	大方町	S60~H5	入野本村 5
	53	235,094	浮津地区(浮津)	区画整理 農道舗装 9.5ha	大方町	S62~H2	口湊川 6
	3	7,720	本谷地区(本谷)	ほ場整備 1.0ha	大方町	S 57	浮津 7
	6	10,567	本谷地区(本谷)	ほ場整備 1.8ha	大方町	S 58	本谷 8
	3	8,000	本谷地区(本谷)	ほ場整備 2.0ha	大方町	S 59	有井川 9
	3	7,500	本谷地区(本谷)	ほ場整備 2.0ha	大方町	S 60	
	47	189,710	有井川地区(有井川)	農地造成 農道舗装 9.4ha	大方町	H4~6	

佐賀地区

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	実施地区名	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村基盤総合整備事業	18.6	—	274,027	川奥	ほ場整備 18.6ha	佐賀町	S54~59	①
	11.6	—	129,280	荷稻	ほ場整備 11.6ha	佐賀町	S59~62	②
土地改良総合整備事業	12.9	—	165,136	拳ノ川	ほ場整備 12.9ha	佐賀町	S59~H2	③
第三期山村振興農林漁業対策事業	3.4	—	69,686	中ノ川	ほ場整備 3.4ha	佐賀町	H1~3	④
土地改良総合整備事業	9.5	—	176,094	熊井	ほ場整備 9.5ha	佐賀町	S63~H4	⑤
	8.6	—	176,246	市野々川	ほ場整備 8.6ha	佐賀町	H5~9	⑥
農村総合整備事業	7.3	—	152,781	佐賀橋川	ほ場整備 7.3ha	佐賀町	H11~12	⑦
	0.7	—	17,000	熊野浦	ほ場整備 0.7ha	佐賀町	H14~15	⑧
こうち農業確立総合支援事業	—	—	2,189	熊井	水路整備 L=78.0m	佐賀町	H 8	⑨
	—	—	2,551	藤縄	水路整備 L=132.0m	佐賀町	H 8	⑩
	—	—	1,260	馬地	水路整備 L=74.0m	佐賀町	H 8	⑪
	—	—	6,000	藤縄	水路整備 L=181.2m	佐賀町	H 9	⑫
	—	—	6,013	拳ノ川	水路整備 小葉ノ川 L=514.7m 才原田 L=110.7m	佐賀町	H 10	⑬
	2.0	—	6,025	馬地	水路整備 1工区 L=273.0m 2工区 L=163.0m	佐賀町	H 11	⑭
	1.5	—	6,072	藤縄	水路整備 L=444.3m	佐賀町	H 12	⑮
	6	—	3,824	佐賀橋川	水路整備 L=158.0m	佐賀町	H 12	⑯
	3	—	5,721	馬地	水路整備 L=423.2m	佐賀町	H 12	⑰
	6	—	5,916	佐賀橋川	水路整備 L=435.5m	佐賀町	H 13	⑱
	8	—	5,857	佐賀橋川	水路整備 L=504.0m	佐賀町	H 14	⑲
	—	—	3,978	熊野浦	水路整備 L=192.9m	佐賀町	H 14	⑳
	—	20	2,679	佐賀橋川	水路整備 L=171.4m	佐賀町	H 15	㉑
	—	4	1,675	熊野浦	水路整備 L=64.0m	佐賀町	H 15	㉒
	—	5	2,332	不破原	水路整備 L=81.6m	佐賀町	H 16	㉓
	—	6	2,163	拳ノ川	水路整備 L=141.0m	佐賀町	H 16	㉔
	—	21	3,805	伊与喜・熊井	水路整備 L=142.0m	佐賀町	H 17	㉕
—	4	1,900	荷稻・川奥	水路整備 L=170.0m	黒潮町	H 19	㉖	

農業生産基盤整備状況図

## 第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

### 1 経営体数の動向及び見通し

(単位：経営体)

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営体数	個人経営体	団体経営体	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10～20ha	20ha以上
平成22年	551	541	10	173	248	113	10	6	0	1
平成27年	451	441	10	129	189	114	10	6	3	0
令和2年(現況)	350	341	9	130	117	77	11	10	4	1
令和12年(見通し)	226	216	10	79	85	36	11	10	4	1

- (注) 1 資料：農林業センサス  
 2 農業経営体数の個人経営体は、平成27年は家族経営体の数値を示す  
 また、団体経営体は、平成27年は組織経営体の数値を示す  
 3 経営耕地規模別内訳の0.5ha未満には、経営耕地なしを含む  
 4 見通しの算出方法  
 家族経営体、組織経営体：トレンドによる推定値

### 2 耕地の拡張及びかい廃

(単位：ha)

	拡張	かい廃						
			自然災害	人為かい廃	非農業用途への転用	農林道等植林	耕作放棄	その他
平成23～27年	—	16.0	0	16.0	7.0	8.0	0.5	0.5
平成28～令和2年(現在)	—	16.0	0	16.0	7.0	8.0	0.5	0.5
令和3～12年(見通し)	—	16.0	0	16.0	7.0	8.0	0.5	0.5

(注) 資料：過去の動向の割合に応じ推計

### 3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 ha	事業費 千円	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号

### 4 農用地利用集積の現況及び見通し

(単位：ha、%、人)

			令和2年 (現況)	令和12年 (見通し)
担い手の耕作面積計		①	245	345
自作地			45	45
借入地・特定作業受託地			200	300
借入地			200	300
特定作業受託地				
耕地面積		②	770	663
担い手の農地利用集積率		③=①/②	32	52
認定農業者数			115	108

(注) 資料：耕地面積は、面積調査

資料：担い手の耕作面積は、経営改善計画

## 5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

	農地移動適正化 あっせん事業				利用権設定等 促進事業				農地保有合理化				その他	
	売買		賃借		所有権移転		利用権設定		売買		賃借			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
R元年	—	—	—	—	—	—	26	2.2	—	—	—	—	—	—
R2年	—	—	—	—	—	—	68	9.2	—	—	—	—	—	—
R3年	—	—	—	—	—	—	42	5.1	—	—	—	—	—	—

資料： 利用権設定等促進事業実績

## 6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の 受委託		農作業の 共同化		耕地利用率	裏作導入
	戸	ha	組織	戸	%	ha
平成22年	16	27.9	1	8	—	—
平成27年	11	17.7	4	93	—	—
現在（令和2年）	11	43.9	3	74	—	—

（注） 資料：農作業の受委託は、農林業センサス

地力の維持増進については、施設園芸農家と他の一部の農家で魚腸骨類を譲り受け土づくりに努めているが大部分は化学肥料にたよっている現状にある。

平成29年出口地区に出口営農組合が設立し、令和2年度には奥湊川地区に奥湊川営農組合、蜷川地区に農事組合蜷川が組織化されている。

農事組合法人として「(農) 荷稲米・米クラブ」「(農) 小川アグリ」が活動しており、農作業受委託組織としては「ファームサービス大方」「佐賀橘川営農組合」が活動し、「福堂集落共同機械施設管理組合」は農業用機械共同利用組織として、地域の水田農業の担い手としての役割を担っている。

## 7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

(単位：戸、ha)

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
32	36	12	4

資料：農業経営改善計画を集計

## 第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

### 大方地区

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費補助額 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	非補助土地改良事業	—	15	—	花卉ハウス	20棟 20,689㎡	生産者	S45～S46	1
	第二次農業改善事業	—	55	—	〃	72棟 67,897㎡	大方南部農協	S47～S52	2
	〃	—	9	—	〃	15棟 8,244㎡	生産者	〃	3
	新農業構造改善事業	—	14	—	〃	23棟 5,000㎡	大方南部農協	S54～S56	4
	〃	—	3	—	野菜ハウス施設	3棟 6,120㎡	高知大方農業協同組合	S55～S57	5
	〃	—	5	—	省エネ野菜ハウス	5棟 13,230㎡	〃	S60～H5	6
	〃	—	5	—	野菜ハウス施設	4棟 10,000㎡	生産者	〃	7
	〃	—	3	—	省エネ野菜ハウス	3棟 8,283.6㎡	高知大方農協	H4	8
	こうち農業確立総合支援事業	イチゴ夜冷育苗施設	—	7	—	1棟 473㎡	生産組合	H7	9
		固形培地耕栽培	—	1	2,545	11.5a	浮鞭集落農業者	H15	10
		固形培地耕栽培	—	1	3,859	22.6a	蛭川集落農業者	H15	11
		固形培地耕栽培	—	1	2,601	18.2a	蛭川集落農業者	H15	12
		固形培地耕栽培	—	1	3,620	41.0a	浮鞭集落農業者	H16	13
		固形培地耕栽培	—	1	3,976	40.0a	蛭川集落農業者	H16	14
		固形培地耕栽培	—	1	318	7.2a	上川口集落農業者	H18	15
	地域改善園芸農家育成事業	—	15	115,158	野菜・花卉ハウス施設	320.7a (大方地域全域)	JA高知はた大方支所	H11～H12	—
	レンタルハウス整備事業	野菜ハウス施設	—	15	202,497	282.6a (大方地域全域)	JA高知はた大方支所	H13～H18	—
		野菜ハウス施設	11a	1	3,452	1棟	JA高知はた大方支所	H21	16
	中山間集落営農等支援事業	2条刈りコンバイン、乾燥機	—	—	1,287	各1台	大方橋川中山間生産組合	H21	17
		堆肥散布機	—	—	966	2台	ファームサービス大方	H21	18
	中山間集落営農等支援事業	—	5	8,880	パソコン・ロンバック、フォークリフト、トラクター、農業用倉庫	各2基、1台、1台、1棟	黒潮ファーム	H22	19
	レンタルハウス整備事業	13a	1	9,534	SRH型ハウス、灌水施設	1棟	高知はた農業協同組合	H22	20
	レンタルハウス整備事業	0.3ha	1	16,128	APハウス補強、灌水設備他	1棟	高知はた農業協同組合	H23	21
	レンタルハウス整備事業	25a	1	9,028	ハウス本体の改修、灌水設備、高設設備、電気工事	1棟	高知はた農業協同組合	H24	22
	レンタルハウス整備事業	22a	1	14,079	ハウス本体の改修、灌水設備、天窓設備、電気工事、流出防止タンク	1棟	高知はた農業協同組合	H25	23
	レンタルハウス整備事業	21a	1	13,735	ハウス本体の改修、灌水設備、天窓設備、流出防止タンク	1棟	高知はた農業協同組合	H25	24
	こうち農業確立総合支援事業	—	—	2,672	堆肥用トラクタ・堆肥散布機	1式	高知はた農業協同組合	H25	25
	こうち農業確立総合支援事業	22a	1	3,100	ミョウガの溶液栽培システムの整備	—	高知はた農業協同組合	H25	26
	集落営農・拠点ビジネス支援事業	12ha	—	2,070	色彩選別機	1台	(農)小川アグリ	H25	27
	レンタルハウス整備事業	26a	1	11,681	ハウス本体の改修、灌水設備、天窓設備、加温機、流出防止タンク	1棟	高知はた農業協同組合	H26	28
レンタルハウス整備事業	25a	1	22,142	ハウス新設、加温機、灌水設備、天窓設備、流出防止タンク、木質バイオマスボイラー	1棟	高知はた農業協同組合	H26	29	
園芸用ハウス整備事業	18a	1	6,960	ハウス本体の整備、灌水設備、電気設備	1棟	高知はた農業協同組合	H27	30	

大方地区

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費補助額 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	集落営農・拠点ビジネス支援事業	13ha	—	8,093	田植機、コンバイン、グレンコンテナ	各1台	(農)小川アグリ	H27	31
	集落営農・拠点ビジネス支援事業	2ha	—	1,898	トラクター、畦塗機	各1台	福堂集落共同機械施設管理組合	H27	32
	園芸用ハウス整備事業	28a	1	18,875	AP補強型、灌水設備、天窓設備、流出防止装置付き燃料タンク	2棟	高知はた農業協同組合	H28	33
	園芸用ハウス整備事業	30a	1	13,034	AP、電照設備、天窓設備、加湿器、流失防止装置付き燃料タンク	1棟	高知はた農業協同組合	H28	34
	燃料タンク対策事業	—	12	4,567	流出防止装置付き燃料タンクの導入支援	12基	高知はた農業協同組合	H28	—
	こうち農業確立総合支援事業	17a	1	2,376	ミョウガ養液栽培システム	1式	高知はた農業協同組合	H28	35
	集落営農支援事業	16ha	—	2,851	乾燥機、フレコンバックスケール	1式	(農)小川アグリ	H28	36
	環境制御技術普及促進事業	—	13	1,215	環境制御技術導入の支援	1式	JA高知はた本所園芸研究会	H28	—
	園芸用ハウス整備事業	14a	1	10,191	一般ハウス、灌水設備、暖房設備、天窓設備、流出防止装置付き燃料タンク	1棟	高知はた農業協同組合	H29	37
	園芸用ハウス整備事業	17a	1	11,573	一般ハウス、灌水設備、暖房設備、天窓設備、流出防止装置付き燃料タンク	1棟	高知はた農業協同組合	H29	38
	園芸用ハウス整備事業	23a	1	11,874	一般ハウス、換気扇、循環扇、灌水設備、電気設備、暖房設備、流出防止装置付き燃料タンク	1棟	高知はた農業協同組合	H29	39
	園芸用ハウス整備事業	27a	1	18,078	一般ハウス、換気扇、循環扇、灌水設備、電気設備、暖房設備、流出防止装置付き燃料タンク	1棟	高知はた農業協同組合	H29	40
	園芸用ハウス整備事業	34a	1	23,166	一般ハウス、換気扇、循環扇、灌水設備、電気設備、暖房設備、流出防止装置付き燃料タンク	1棟	高知はた農業協同組合	H29	41
	園芸用ハウス整備事業	18a	1	2,350	一般ハウス、灌水設備、天窓設備	1棟	下田の口生産者	H29	42
	複合経営拠点支援事業	3ha	—	1,851	トラクター、自走マニユアスプレッダ	各1台	黒潮町農業公社	H29	43
	燃料タンク対策事業	—	10	12,459	流出防止装置付き燃料タンクの導入支援	12基	高知はた農業協同組合	H29	—
	こうち農業確立総合支援事業	17a	1	2,155	ミョウガ養液栽培システム	1式	高知はた農業協同組合	H29	44
	中山間地域集落営農等支援事業	6ha	—	3,741	田植え機、コンバイン	各1台	(農)小川アグリ	H29	45
	園芸用ハウス整備事業	17a	1	8,114	一般ハウス、谷換気、換気扇、循環扇、電気設備、暖房設備	1棟	高知はた農業協同組合	H30	46
	施設レモン産地化支援事業	17a	1	1,159	一般ハウス、谷換気、換気扇、循環扇、電気設備、暖房設備	1棟	高知はた農業協同組合	H30	46
	燃料タンク対策事業	—	9	12,899	流出防止装置付き燃料タンクの導入支援	12基	高知はた農業協同組合	H30	—
	こうち農業確立総合支援事業	20a	1	2,815	ミョウガ養液栽培システム	1式	高知はた農業協同組合	H30	47
	こうち農業確立総合支援事業	20a	1	2,600	ミョウガ養液栽培システム	1式	高知はた農業協同組合	H30	48
	園芸用ハウス整備事業	22a	1	10,584	一般ハウス、谷換気、換気扇、灌水設備、暖房設備	1棟	高知県農業協同組合	R1	49
	園芸用ハウス整備事業	16a	1	7,761	一般ハウス、谷換気、換気扇、灌水設備、暖房設備	1棟	高知県農業協同組合	R1	50
	施設レモン産地化支援事業	22a	1	1,512	一般ハウス、谷換気、換気扇、灌水設備、暖房設備	1棟	高知県農業協同組合	R1	49
	施設レモン産地化支援事業	16a	1	1,108	一般ハウス、谷換気、換気扇、灌水設備、暖房設備	1棟	高知県農業協同組合	R1	50
	燃料タンク対策事業	—	10	12,965	流出防止装置付き燃料タンクの導入支援	12基	高知県農業協同組合	R1	—
	集落営農支援事業	29ha	—	1,229	乾燥機	1台	(農)小川アグリ	R1	51
	集落営農支援事業	12ha	—	1,613	田植機	1台	出口営農組合	R1	52
農業用ハウス防災対策事業費	17a	1	1,024	谷種新設	1式	浮鞭生産者	R1	53	
農業用ハウス防災対策事業費	21a	1	1,255	谷種新設、ハウスフルオープン化	1式	出口生産者	R1	54	

大方地区

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費補助額 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	園芸用ハウス整備事業	15a	1	9,676	一般ハウス、天窓、灌水設備、加温機	1棟	高知県農業協同組合	R2	55
	燃料タンク対策事業	—	9	12,996	流出防止装置付き燃料タンクの導入支援	12基	高知県農業協同組合	R2	—
	地域営農支援事業	28ha	—	1,285	農業用ドローン	1台	(一社)黒潮町農業公社	R2	56
	農業用ハウス防災対策事業	47a	1	4,662	ハウスフルオープン化、レインペット新設	1式	出口生産者	R2	57
	競争力強化生産総合対策事業	36 a	1	69,500	低コスト耐久性ハウス	2棟	合同会社黒潮エコアグリ	R2	58
	園芸用ハウス整備事業	16a	1	13,280	(AP40)高強度ハウス、加温機、炭酸ガス発生装置	1棟	高知県農業協同組合	R3	59
	園芸用ハウス整備事業	23a	1	14,745	一般ハウス(AP)、加温機、循環扇	1棟	高知県農業協同組合	R3	60
	園芸用ハウス整備事業	17a	1	10,752	一般ハウス(AP)、加温機、水平カーテン	1棟	高知県農業協同組合	R3	61
	園芸用ハウス整備事業	12a	1	2,350	一般ハウス(AP)、環境制御、電気工事、灌水設備、暖房設備	1棟	入野生産者	R3	62
	施設レモン産地化支援事業	23a	1	1,843	一般ハウス(AP)、加温機、循環扇	1棟	浮鞭生産者	R3	60
	地域営農支援事業	23ha	—	1,039	農業用ドローン	1台	(一社)黒潮町農業公社	R3	63
	地域営農支援事業	11ha	—	1,666	トラクター	1台	出口営農組合	R3	64
	地域営農支援事業	23ha	—	3,789	トラクター	1台	(農)小川アグリ	R3	65
	燃料タンク対策事業	—	11	8,580	流出防止装置付き燃料タンクの導入支援	11基	高知県農業協同組合	R3	—
	燃料タンク対策事業	—	11	2,750	防油堤の導入支援	11基	農業者(11名)	R3	—
	燃料タンク対策事業	—	1	3,087	流出防止装置付き燃料タンクの導入支援	3基	(有)山岡商店	R3	—
	農業用ハウス防災対策事業	18a	1	1,426	補強合掌導入	1式	入野生産者	R3	66

大方地区

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費補助額 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	第二次農業改善事業	—	132	—	花卉出荷所	2棟 731.3㎡	大方南部農協	S47～S52	67
	〃	—	121	—	花卉冷蔵庫	2棟 257.8㎡	〃	〃	68
	新農業構造改善事業	—	132	—	花卉出荷所	1棟 356.2㎡	〃	S54～S56	69
	〃	—	121	—	花卉冷蔵庫	1棟 172.5㎡	〃	〃	70
	〃	—	4	—	トレンジャー	1 式	高知大方農協	S60～H5	71
	〃	—	105	—	ピーマン自動包装機	1 式	〃	〃	72
	〃	—	105	—	キュウリ自動包装機	1 式	〃	〃	73
	〃	—	181	—	段ボール全自動製函機	1 式	〃	〃	74
	農業農村活性化農業構造改善事業	—	80	—	農産物集出荷貯蔵施設 (野菜集出荷場)	1 式	〃	〃	75
	野菜指定産地近代化事業	—	120	—	集出荷機械・自動梱包機	1 式	〃	S43～S45	76
	園芸作物等作付転換促進事業	—	150	—	集出荷所・集出荷機械 (半自動製函機)	1棟 1,083㎡ 製函機3台	〃	S47	77
	園芸品航空輸送対策事業	—	50	—	花卉予冷庫	鉄骨平屋建 1棟 91㎡	大方南部農協	S48	78
	〃	—	140	—	電子計量機	計量機 1式	高知大方農協	〃	79
	転作安定対策特別事業	—	56	—	集団営農用機械施設	生姜洗浄機3台 鉄骨平屋建3棟	〃	S54	80
	〃	—	140	—	集出荷施設	鉄骨スレート平屋建 1棟 543㎡	〃	S59	81
	先進的農業生産推進対策事業	—	112	—	花卉予冷施設	鉄骨平屋建 差圧方式4室	〃	H5	82
	農業農村活性化農業構造改善事業	—	80	—	野菜集出荷場	1 棟 336.3㎡	高知大方農協	H5～H8	83
	農業経営構造対策事業	—	92	215,913	キュウリ自動選果設備	1式	JA高知はた大方支所	H19	84
	こうち農業確立総合支援事業	—	37	—	オクラ溶着止包装機	1台	JA高知はた大方支所	H10	85
		—	38	—	オクラ溶着止包装機	1台	JA高知はた大方支所	H11	86
		—	25	—	タバコ残幹処理機	2台	JA高知はた大方支所	H11	87
		—	14	—	ミョウガ包装機	1台	JA高知はた大方支所	H12	88
		—	47	7,823	オクラ溶着止包装機	2台	JA高知はた大方支所	H15	89
		—	56	3,465	オクラ溶着止包装機	1台	JA高知はた大方支所	H18	90
2ha		11	2,123	JA大方支所集出荷場ニラ予冷庫一式整備	1 式	高知はた農業協同組合	H24	91	
こうち農業確立総合支援事業	1ha	10	1,670	ショウガ洗浄機	1台	大方生姜洗浄所組合	R1	92	
集出荷施設等緊急整備事業	16ha	48	21,723	花卉予冷庫の新設	1式	高知県農業協同組合	R3	93	
集出荷施設等緊急整備事業	21ha	82	2,633	トラックスケールの整備	1式	高知県農業協同組合	R3	94	

佐賀地区

	事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	農林漁業地域改善対策事業	—	—	398,466	菌茸生産共同施設 鉄骨スレート2階建	1棟 3,616㎡	佐賀町	H2~H3	1
	山村振興等農林漁業特別対策事業	—	367	25,638	農林業基盤整備用機械格納庫 バックホウ トラクタショベル ダンプカー	1棟 70㎡ 各1台	佐賀町	H18	2
	園芸団地整備事業	0.3	2	15,660	野菜ハウス施設	2棟 34.8a	JA高知はた 佐賀支所	H10	3
	園芸団地整備特別対策事業	0.3	2	15,288	野菜ハウス施設	2棟 36.4a	JA高知はた 佐賀支所	H12	4
	レンタルハウス整備事業	0.3	2	10,042	野菜ハウス施設	2棟 27.0a	JA高知はた 佐賀支所	H13	5
	養液栽培システム整備促進事業	0.1	1	4,000	高設栽培施設	10a	生産者	H13	6
	こうち農業確立総合支援事業	6.0	12	1,120	乗用田植機	1台	佐賀橋川 営農組合	H13	7
		10.5	19	10,900	乾燥機 コンバイン・刈り機・計量器 ・グレコンテナ・放冷タンク	2台 各1台	熊井営農組合	H14	8
	集落活動促進施設整備事業	3.1	11	1,405	動力噴霧器 乗用田植機	各1台	川奥営農組合	H14	9
	地域林業総合支援事業	—	1	10,000	菌床キノコ生産施設 (レンタルハウス)	1棟 429㎡	JA高知はた 佐賀支所	H14	10
	集落活動促進施設整備事業	—	5	535	あぜぬり機	1台	川奥営農組合	H15	11
	こうち農業確立総合支援事業	—	19	1,638	乗用田植機	1台	熊井営農組合	H15	12
	レンタルハウス整備事業	0.3	1	14,280	野菜ハウス施設	1棟 31a	JA高知はた 佐賀支所	H16	13
	こうち農業確立総合支援事業	2.7	5	522	あぜぬり機	1台	佐賀橋川 営農組合	H17	14
	レンタルハウス整備事業	0.2	2	5,748	野菜ハウス施設	2棟 17.6a	JA高知はた 佐賀支所	H18	15
	中山間農業活性化事業	6.2	8	1,870	2条乗用コンバイン グレンタンク	各1台	佐賀橋川 営農組合	H18	16
		7.2	9	5,408	農業用倉庫 パネラコン・フォークリフト	1棟 130㎡ 各1台	荷 稲 米・米クラブ	H19	17
		7.2	9		あぜぬり機	1台			
		4.8	9	2,218	乗用トラクタ34Ps トレーラー	各1台	佐賀橋川 営農組合	H19	18
	レンタルハウス整備事業	0.3	1	8,044	野菜ハウス施設	2棟	JA高知はた 佐賀支所	H19	19
	レンタルハウス整備事業	0.3	2	13,992	野菜ハウス施設	3棟	JA高知はた 佐賀支所	H20	20
	こうち農業確立総合支援事業	—		5,426	ニラ包装機	1台	JA高知はた	H20	21
	中山間集落営農等支援事業	—	—	9,016	4条刈乗用コンバイン、5インチ 刈り機・計量機、播種機、5 条植田植機、育苗用差込パイ ハウス	各1台、1棟	荷稲米・米クラブ	H21	22
		—	6	3,017	農機具倉庫	1棟	佐賀橋川営農組合	H21	23
		—	5	5,141	トラクター、農業用倉庫	1台、1棟	荷稲米・米クラブ	H22	24
	こうち農業確立総合支援事業	—	6	47,813	堆肥施設	1棟 (1200㎡)	JA高知はた	H22	25
	集落営農・拠点ビジネス支援事業	18ha	—	2,054	色彩選別機	1台	荷稲米・米クラブ	H25	26
	集落営農・拠点ビジネス支援事業	18ha	—	1,502	動力噴霧器・乾燥機	各1台	荷稲米・米クラブ	H25	27
	園芸用ハウス活用促進事業	—	—	1,922	ハウス本体・側妻換気他修繕	1式	新規就農区分(ニラ)	H25	28
	集落営農・拠点ビジネス支援事業	10a	1	6,405	APハウス10a	1棟	荷稲米・米クラブ	H27	29
レンタルハウス整備事業	26a	1	15,742	ハウス本体の改修、灌水設備、 天窓設備、流出防止タンク	1棟	高知はた 農業協同組合	H25	30	

佐賀地区

	事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産 関係 施設	園芸用ハウス整備事業	12a	1	6,610	AP補強型、灌水設備、天窓設備、流出防止装置付き燃料タンク	1棟	高知はた農業協同組合	H28	31
	園芸用ハウス整備事業	18a	1	15,375	高強度ハウス、加温機、天窓設備、流出防止装置付き燃料タンク	1棟	高知はた農業協同組合	H29	32
	園芸用ハウス整備事業	14a	1	9,216	一般ハウス、換気扇、灌水設備、電気設備	1棟	高知はた農業協同組合	H29	33
	農業用ハウス防災対策事業費	27a	1	1,836	ペット資材導入	1式	荷稻生産者	R1	34
	園芸用ハウス整備事業	17a	1	13,320	(AP40) 高強度ハウス、谷換気、谷樋、換気扇	1棟	高知県農業協同組合	R3	35
	菌茸生産施設垂直搬送機改造工事	—	1	8,475	垂直搬送機の改造工事	1式	黒潮町	R3	36
流通 加工 関係 施設	農林漁業特別対策事業	—	—	57,237	シタケ低温貯蔵庫(鉄骨コンクリート平屋)	2棟 80㎡	JA高知はた佐賀支所	H3~4	37
	こうち・新ふるさとづくり推進事業	—	—	15,000	農産物直販所 鉄骨スレート平屋	1棟 146.2㎡	JA高知はた佐賀支所	H7	38
	特用林産地化形成総合対策事業	—	—	64,827	ヒラケ加工施設 鉄骨ガルパ平屋	1棟	JA高知はた佐賀支所	H8	39
	市町村活性化総合事業	—	—	10,690	農産物加工施設 鉄骨スレート平屋	1棟 70㎡	JA高知はた佐賀支所	H13	40
	競争力強化生産総合対策事業	8ha	26	43,065	ニラ選別・調整ラインの整備	1式	高知はた農業協同組合	H25	41
	産地パワーアップ事業	9ha	24	22,666	ニラ自動包装ライン	1式	高知はた農業協同組合	H30	42
	集出荷施設等緊急整備事業	5ha	29	11,658	ニラ洗浄そぐり機	3台	高知県農業協同組合	R2	43
	集出荷施設等緊急整備事業	5ha	29	3,733	選果場の空調設備工事	1式	高知県農業協同組合	R3	44

農業近代化施設整備状況図

## 第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

### 1 新規就農者の動向及び見通し

(単位：人)

	新規就農者	新規学卒 就農者(A)	離職就農者		新規青年 就農者 (A+B)	
			39歳以下(B)	40歳以上		
H23～H27年	17	1	16	15	1	16
H28～R2年 (現況)	39	0	39	25	14	25
R3～R12年 (見通し)	62	3	59	38	21	41

資料：黒潮町担い手育成総合支援協議会資料

### 2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の名称	施設の内容	施設の規模	施設の対象者	事業主体	設置年	対図 番号
農作業体験施設	—	—	—	—	—	—	—
就農支援施設	研修ハウス	APハウス	15a×3棟 8a×1棟	研修生	(一社)黒潮町農業公社	H25、H30、R1	①
就農支援施設	のれん分けハウス	APハウス	20a×1棟	新規就農者	(一社)黒潮町農業公社	H29	②
就農支援施設	サポートハウス	APハウス	10a×2棟	新規就農者	(一社)黒潮町農業公社	R2、R3	③
情報通信施設	—	—	—	—	—	—	—
福祉施設	—	—	—	—	—	—	—
医療施設	—	—	—	—	—	—	—
住宅	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

農業就業者育成・確保施設整備状況図

## 第8 就業機会の現況及び見通し

### 1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

(単位：戸)

	総計	販売農家			自給的農家
		主業	準主業	副業	
平成22年	887	174	70	295	348
平成27年	717	140	37	261	279
令和2年 (現況)	529	338			191
令和12年 (見通し)	370	241			129

(注) 1 資料：農林業センサス

2 見通しの算出方法

販売農家、自給的農家：トレンドによる推定値

### 2 農業従事者の就業の現況－他産業別

該当なし

### 3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

該当なし

### 4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

時期	推進主体	対象者及び参加人員	内容
R2年	—	—	—
R3年	—	—	—
R4年	—	—	—

### 5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

時期	推進者	対象企業名	内容
R2～R4	—	—	—

## 第9 農村生活環境の現況及び見通し

### 1 農村生活環境整備事業等の実施状況

大方地区

事業種目	受益地区	受益戸数(人)	事業費(千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	事業着工完了(予定)年度	対図番号
農業構造改善事業	田の口-5	461	29,500	多目的研修施設 1棟 378.8㎡	大方町	S47～S57	1
	田の口-6	118	10,000	農村広場 1ヶ所 8,855㎡	大方町		2
	田の口-1	35	5,000	集落センター 1棟 57.4㎡	大方町		3
	田の口-1	33	5,150	集落センター 1棟 61.0㎡	大方町		4
	入野	181	29,500	構造改善センター 1棟 298.0㎡	JA 高知はた	S60～H2	5
	七郷-4	36	12,000	構造改善センター 1棟 97.0㎡	大方町		6
	入野	329	15,000	農村広場 1ヶ所 760㎡	大方町		7
	白田川-3	71	23,000	構造改善センター 1棟 151.5㎡	大方町		8
	七郷-1	85	20,000	構造改善センター 1棟 161.8㎡	大方町		9
集落整備事業	白田川-3	16	5,820	集会所 1棟 50.35㎡	大方町	H4	10
	七郷-2	28	11,894	集会所 1棟 101.29㎡	大方町	H5	11
	白田川-3	133	7,848	集会所 1棟 67.7㎡	大方町	H6	12
	田の口-4	56	9,033	集会所 1棟 81.15㎡	大方町	H6	13
	田の口-2	48	7,004	集会所 1棟 66.07㎡	大方町	H7	14
	入野	199	17,009	集会所 1棟 139.81㎡	大方町	H8	15
	白田川-1	26	9,357	集会所 1棟 79.49㎡	大方町	H10	16
高知県元気の出る市町村総合事業	七郷-1	42	2,560	集会所 1棟 31㎡	黒潮町	H18	17
		34,688	集会所 1棟 233.10㎡	H20		18	
コミュニティ助成事業	白田川-3	50	10,007	集会所 1棟 90㎡	黒潮町	H19	19
農業集落排水事業	蟻川地区	103	466,157	処理場 1ヶ所 管路延長 4,168m 中継ポンプ 4ヶ所	大方町	H13	20
	出口地区	167	467,394	処理場 1ヶ所 管路延長 4,238m 中継ポンプ 3ヶ所	大方町	H14	21
簡易水道施設整備事業	七郷-3	75	86,095	営農飲雑用水	大方町	H13～H14	25
町単防火水槽設置事業	入野	262	3,570	1基 40t級	黒潮町	H18	26
	七郷-1		4,826			H20	27

佐賀地区

事業種目	受益地区	受益戸数(人)	事業費(千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	事業着工完了(予定)年度	対図番号
山村振興等 農林漁業 特別対策事業	町内全域	1,532	150,000	情報連絡施設	佐賀町	H6～H7	22
農村総合整備 事業	市野瀬 佐賀橋川	231	198,000	営農飲雑用水	佐賀町	H12～H13	23
	荷稲 川奥	275	210,000	営農飲雑用水	佐賀町	H13～H15	24

農村生活環境整備状況図

## 2 農村生活環境整備の問題点

### (1) 安全性

町役場佐賀支所が津波浸水想定区域内にあるため、それに代わる町防災拠点の整備及び防災行政無線の整備などが必要である。

津波浸水想定地域住民の避難対策が大きな課題であったが、避難道、避難タワー等の整備により、避難が困難な地域に対しての避難場所は整備された。今後は、防災施設の整備及び避難体制の強化を図ることが必要である。

また、災害時に孤立が予測される中山間集落への対策を含め、近年増加する集中豪雨や局地的な大雨による水害、土砂災害の対策も課題となっている。

消防組織は、火災時の消火活動をはじめ、地震や風水害への対応、地域に密着したきめ細やかな予防活動及び啓発活動など幅広い分野で活躍し重要な役割を果たしている。

しかしながら、防火水槽の老朽化や耐震性の問題、消防車両（救急車含む）、消防ポンプ等資機材の更新、消防水利の整備、防災拠点施設の移設等に伴う財政負担が課題となっている。

また、消防団員も定数割れの状況が続いていることから、団員の確保と質の向上、女性防火クラブや次代を担う少年消防クラブの育成など、住民一体となった防火運動の展開も重要な課題となっている。

交通安全対策については、自動車保有台数及び運転免許保有者数の増加等により、本町でも交通事故による死傷者数が増える傾向にあり、また高齢者人口の急激な増加による交通事故も今後ますます増えることが予想される。今日の交通事故は、一人ひとりの意識や資質に起因するものが多くなってきており、交通安全に対する町民一人ひとりの意識改革や運転者・歩行者等の交通マナーの向上など、隣接市町村とも連携を密にした交通安全対策や交通安全教育の普及徹底を推進する必要がある。

防犯については、各種犯罪が増加傾向にあり、今後もその傾向は続くものと予想される。特に、社会環境の悪化に伴う犯罪の低年齢化が懸念されており、少年非行防止など地域ぐるみで積極的に取り組む必要がある。

### (2) 保健性

水道施設については老朽施設が多く、耐震化・更新計画を基に重要給水拠点施設管路や耐震性の低い管路の耐震化、給水拠点となる施設の耐震化、旧基幹管路からの切り替えを行うとともに、重要施設である上川口水源地の対策を図る必要がある。

生活排水処理については、多額の費用を投じて集落排水施設等を整備しても、施設利用加入者が少ないなど、住居の新改築をする際の合併処理浄化槽の普及に取り組むことが重要となっている。

また、町内には豪雨時には浸水するなど生活排水環境の悪い地域があり、生活環境の改善が課題となっている。

幡多クリーンセンターにおいては、平成 14 年 12 月の稼動以来、毎年、定期修繕を実施しているが、環境負荷の更なる軽減を図るために、CO<sub>2</sub> 排出量の改善及び施設の長寿命化を図る必要がある。

黒潮町衛生センターにおいては、平成 10 年 4 月に稼動し、平成 22 年度には施設の

増設を行い、毎年、定期修繕を実施しているが、施設の稼働から 23 年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。

高齢化社会に伴う有病率の増加、食生活の変化による生活習慣病の増加など、医療に対する需要が多様化かつ高度化していることから、総合的な保健サービスの充実、住民の健康保持増進に努めることが必要とされている。

佐賀地域の診療所（町設置：医師委託）においては、移動手段の発達に伴い地域住民の行動範囲が拡大し医療圏の広域化が進んだことで、患者の減少につながり地域医療の存続に影響を与えかねない状況にある。

### （3）利便性

本町の国道整備においては、更なる道路交通網の強化として、窪川佐賀道路佐賀工区（黒潮拳ノ川 IC～黒潮佐賀 IC 間）の早期完成、そして佐賀大方道路（平成 29 年度事業化）および大方四万十道路（令和元年度事業化）の整備が望まれている。

県道においては、県道秋丸・佐賀線、大用・大方線、岡本・大方線の整備が遅れており、今後も高知県への要望を重ねながら計画的な整備が望まれている。

町道においては、佐賀地区中心地内の舗装及び環境面からの排水路悪臭対策が必要である。

また、山間部の道路幅員が狭隘で、危険箇所については、通勤・通学時や緊急時の対応に向け早期改良が望まれている。

鉄道、幹線バス路線、廃止代替バス路線などの公共交通については、地域人口の減少や自動車の普及といった従来の利用者減少に加え、新型コロナウイルスの流行による移動自粛やデジタル技術を活用した遠隔会議や自宅勤務など、新たな要因にも直面し、現状の公共交通を維持し続けることは困難な状況になりつつある。今後は、教育や福祉、観光など様々な分野から公共交通の在り方や価値を考える必要がある。

### （4）快適性

急速に進む高齢化に伴い、介護や支援の必要な高齢者が増加することが予想され、在宅での生活や介護に対する不安解消に向けた対策が必要となり、健康で生きがいを持って暮らせる高齢者生活の推進に向けた取り組みが課題となっている。

また、人生における自由時間が増大し、知的好奇心や学習意欲が高まる中、いつでもどこでも学べる生涯学習体制の確立と教育内容の充実、学習環境の整備が求められており、住民がより自発的に生涯に渡って学習が行えるよう、社会教育や学校教育など、さまざまな教育機能を相互に関連させた生涯学習システムづくりと、体制の充実や既存施設の活用が望まれている。

児童福祉については、保護者の自主性を尊重しながら、妊娠期から子育て期、学齢期まで切れ目なく親子の育ちを、地域総がかりで応援し、0 歳から社会人になるまで、養護と教育を一体的に進める必要がある。

集落活動や地域内の各種取り組みを展開する際、拠点となる集会施設の老朽化した地域があるため、早期に取り組みを進める必要がある。

## (5) 文化性

本町は明治維新後、後世のため活躍した多くの人材を輩出した由緒ある町として知られ、史跡めぐりを実施するなど文化の町として訪れる人も多い。

文化行事としては、「大方の秋祭り」、「佐賀文化展」入野松原・海浜をステージとした「砂浜美術館」によるTシャツアート展を始め、種々のイベントなどが町内外を問わず多くの参加者により行われている。

地域内の生涯学習及び生涯スポーツ活動の維持並びに発展のため、老朽化した社会教育施設と社会体育施設のバリアフリー化が必要となっている。

また、デジタル社会へ対応するため、図書館施設への公共 Wi-Fi、電源の提供サービスなどの環境整備や機能充実が必要となっている。

各地域には、漁業に伝わる「舟歌」のような伝承文化や「お伊勢踊り」「伊田新吉踊り」「花取り踊り」などの伝統芸能やお祭り、神事などもあり、そういった無形文化財や伝統文化を保存継承するために、伝統文化を継承発展できる人づくり、関係資料の保存・活用を図ることが課題となっている。

## 第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

### 1 林業の概要

本町の林野面積は、令和3年度版高知県統計書によると14,870haで、総面積(18,846ha)の79%を占めている。その大部分は北部で占められている。

森林面積の内訳は国有林1,893ha、民有林12,977haとなっている。黒潮町森林整備計画によれば、造林の推進により人工林面積は7,044haで人口林率は47%となり優良な人工林が形成されている。このうち約40%が生育途上の35年以下の若齢林であり、これらの森林に対する適切な間伐、保育等による森林整備が重要であるが、林業の採算性の悪化などにより林業生産活動が全般的に停滞し、間伐・保育等が適正に実施されず、水源かん養機能や国土保全機能が十分発揮できない森林が増加傾向にあり課題となっている。

林道については、現在林道路線総延長36.56kmで目標の107.76kmの34%と整備が遅れている。森林組合は平成17年4月に旧大方町・旧佐賀町が合併し、幡東森林組合となり素材生産及び造林・間伐・保育並びに各種林業資金の転貸等を主な事業として運営されている。

### 2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

林業は、長期間にわたり低迷を続け経営意欲が減退している。大部分の就業者は、土木建設の現場で働きながら農林業を営んでおり、農外所得が所得の大部分を占めている。地域農業の振興は、林業振興と関わりが深く、今後は森林組合と森林生産者・製材業者等の連携による集出荷体制の強化・間伐促進・関連施設の積極的活用を図るほか、森林組合等への長期施業の委託、森林の経営の受託等により農林業の振興を一体的に図っていく必要がある。

### 3 林業の振興に関する諸計画の概要

#### (1) 森林施業に関する事項

木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、植栽による確実な更新、保育、間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進する。

#### (2) 林道・治山施設等の整備に関する事項

林道と施業対象地を有効に連結し、保育・間伐等の森林整備を集約的に実施するとともに生産コストの低減化を図るための作業路の整備を林地の傾斜区分や搬出方法に応じた路網密度の水準に従って積極的に促進する。特に施業規模の小さい林分が多いことから、それらの林分について一体的な施業の実施が期待される地域にあっては、森林所有者が共同して作業路の開設、利用・管理を行うなど効率的な路網の整備に努める。治山事業については、災害の防止森林を有する公益的機能の維持増進、並びに円滑な林業経営の推進に資するため、計画的に治山事業が推進されるよう努める。

## 第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合わせ等の実施状況

### 1 協定制度の実施状況

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
佐賀中山間広域協定	市野瀬・佐賀橋川・ 拳ノ川・川奥	R2.6	5年	65人	中山間地域等 直接支払制度	
中ノ川集落協定	中ノ川			6人		
荷稻集落協定	荷稻			15人		
伊田集落協定	伊田			10人		
大屋敷集落協定	大屋敷			17人		
福堂集落協定	福堂			33人		
大方中山間広域協定	加持・小 川・出口			67人		
奥湊川集落協定	奥湊川			22人		
下田の口集落協定	下田の口			23人		
蝮川集落協定	蝮川			30人		
有井川集落協定	有井川			12人		
鞭集落協定	鞭			24人		
浮津集落協定	浮津			5人		
田野浦集落協定	田野浦			24人		
上田の口田んぼを守る会	上田の口			20人		
入野本村もりあげ会	入野本村	4人				
伊田郷環境保全会	伊田郷	R4.6	5年	17	多面的機能支払 交付金制度	
不破原農地保全の会	不破原	R1.6		26		
小川農地環境保全隊	小川	R4.6		23		
下田の口ほ場整備田を守る会	下田の口	R4.6		27		
鞭地区資源保全クラブ	浮鞭	R4.6		20		
早咲農地保全会	早咲	R1.6		40		
蝮川地区資源保全隊	蝮川	R4.6		54		
奥湊川耕地管理組合	奥湊川	R4.6		24		
口湊川守ろう会	口湊川	R4.6		17		
有井川水田保全会	有井川	R4.6		15		
加持本村農地保全会	加持本村	R4.6		19		
上田の口環境保全会	上田の口	R1.6		24		
出口農地水環境保全の会	出口・田野浦	R1.6		166		
伊与喜を助け隊	伊与喜	R4.6		12		
竹島農地・水環境保全活動隊	出口	R1.6		125		
入野本村もりあげ会	入野本村	H30.6		11		
芝農用地区域管理会	芝	R2.6		24		
佐賀地区多面的広域協定	佐賀北部	R2.9	71			

## 2 交換分合

### (1) 実施状況

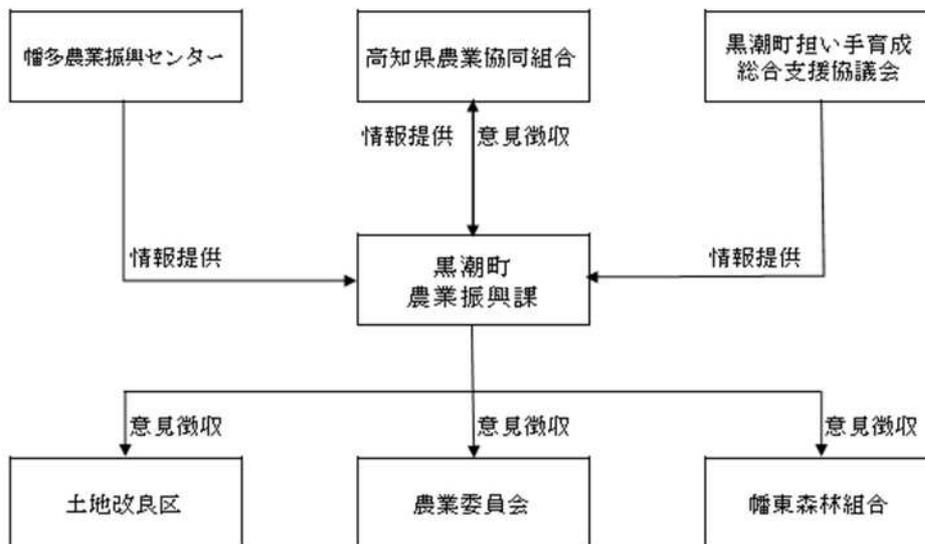
地区名	実施時期 年 月	事業主体	対象面積 ha	参加者 人	備考
—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

### (2) 今後の見通し

該当なし

## 第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

### 1 推進体制図



### 2 市町村の財政状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳出合計 (A)	11,270,259	12,552,678	9,012,030	9,491,918	11,283,628
農業関係費 (B)	564,121	619,105	486,192	571,938	589,642
農業関係事業市町村負担金	152,602	160,530	161,446	176,586	253,257
B/A (%)	5.0%	4.9%	5.4%	6.0%	5.2%
財政力指数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
実質収支比率 (%)	2.8	2.2	0.9	3.6	4.7
公債費比率 (%)	7.1	6.5	7.2	7.6	9.2
経常収支比率 (%)	92.5	89.9	97.5	99.9	97.1

(注) 資料：総務省（地方財政状況調査及び決算カード）

### 3 その他参考となる事項